

平成 28 年度 事業計画

(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

1. 教育の情報化の推進についての提言・提案事業

地方自治体の教育の情報化および ICT 環境整備の促進が緊急の課題となっていることから、国の施策や学習指導要領改訂の見直しなどの動向を踏まえて、地方自治体に対する有効なはたらきかけ方を検討し、実施する。具体的には、

- ・ ICT 教育環境整備ハンドブック
- ・ 教育委員会向けポータルサイト、メールマガジン
- ・ 地方自治体支援事業（自主事業）

などを通じたはたらきかけを実施する。

2. 教育の情報化についての調査・研究開発事業

(1) ICT 教育利用研究開発委員会

(1) 教育コンテンツの形態と流通に関する調査研究プロジェクト

デジタル教科書が使用されていくようになるとデジタル教材との接続が気になる場所である。教育コンテンツが流通していくためには両者の接続を容易にするための標準的な仕様が必要である。本プロジェクトでは「学習要素リスト」という考え方を提案し、そのための情報の整理、および議論を進めるためのプロトタイプを作成を目指す。また、従前と同様にその時々に応じたホットなテーマも追いつけていく予定である。

(2) ICT を活用した教育環境の未来を考えるための学校訪問プロジェクト

学校や教育委員会を訪問し、授業見学や教員とのディスカッションを通じて、教育現場での ICT 環境整備および活用の状況を把握する。先進校・先進地域だけではなく、ごく一般的な学校や地域も訪問し、普段着の授業を見学するよう心がける。

(3) スマホ・タブレット時代の新たな学習環境に関する調査研究プロジェクト

電子黒板やデジタル教科書に加えて、一人一台情報端末環境での新しい学びのあり方について、毎月テーマを決めて研修会で議論する。特に、タブレット端末と電子黒板の連携、電子黒板とデジタル教科書の標準化への提言、ICT 環境の整備による教育への効果と学びの変化について等をテーマとして取り上げていきたい。また、この領域において見識を持つ研究者や教育関係者を研修会に招いて、学習効果の理解や教材開発・営業活動といったビジネススキルの研鑽を図っていく。

(4) 若手の会

今後の一人一台情報端末やデジタル教科書普及等の教育の情報化の進展に向けて、次代を担う会員各社の若手メンバーが集まり、さまざまな情報交換やディスカッションを通じて、個々の意識や知識を高めることを目的として活動する。

(2) 教育の情報化調査委員会

(1) 国内調査部会

昨年度実施した、第10回教育用コンピュータに関するアンケート調査の結果を文部科学省による調査結果と併せて分析し、教育の情報化に関わる課題を明らかにして対処方法を提案し、会員企業にとって有益な情報を提供する。また、次回調査に向けて、アンケート調査項目の検討・見直しを行う。

(2) 海外調査部会

世界の国々の教育の情報化の状況を調査し、各国の社会的背景を考慮した上で、日本の教育の情報化促進に役立つ内容をまとめる。調査対象国の先進的な面だけを見るのではなく、一般的な地域や学校の実態を把握する。そのため、文献やインターネット上の情報を調査するとともに、専門家へのヒアリングを行う。また、現地への訪問調査を企画・実施する。

(3) 海外・教育の情報化状況実態調査

海外諸国の政府機関、教育委員会、学校などを現地訪問し、その国の教育の情報化の実態を調査するとともに、我が国の教育の情報化促進のヒントを得ることを目的とする。海外調査部会で企画し、会員を中心に参加者を募集する。昨年度に引き続き、世界的な流れとして注目されている汎用的な資質・能力をテーマに、訪問国の選定を行う。

(4) 教材・設備調査研究部会

昨年度実施した全国公立小中学校事務職員研究会（全事研）および一般社団法人日本教材備品協会（JEMA）と連携した教材整備に関する調査結果をまとめる。本年度の活動は、従来の枠にとらわれず、新しい方向性を模索する。

(5) 外国語学習システム調査研究部会

学校での外国語学習で使用するICT機器・教材の有効性と整備の可能性について調査を行う。LL、CALLシステムだけではなく、他のソリューションについても幅を拡げて有効性を調査したい。具体的には、学校を訪問しての教職員へのインタビューや学校へのアンケートから得た情報を基に調査研究を行う。

3. 教育におけるICT利用促進のための調査研究事業（公益目的支出計画継続事業）

(1) 地方自治体支援事業（自主事業）

教育ICT環境整備促進のために地方自治体、教育委員会に対して、環境整備計画策定、予算確保、システム企画・調達などに関するアドバイスを行う自主事業を立ち上げる。全国の主な地域ブロックごとに、講演、パネルディスカッション、ワークショップなどを行うほか、会員の協力を得て相談会を開催する。

(2) ICT CONNECT 21 미래의まなび共創会議 (自主事業)

日本の教育の情報化に関わるさまざまな団体や企業、有識者が結集し、省庁とも連携しながら議論を深めてビジョンを共有し、標準を策定してその普及を図るために設立した「ICT CONNECT 21 (未来のまなび共創会議)」の事務局機能を遂行し、技術標準化ワーキンググループ、普及推進ワーキンググループおよびそれぞれのサブワーキンググループやSIG等の活動の推進を図る。また、地域未来塾支援をはじめとした文部科学省、総務省事業の推進および、円滑な活動促進のための環境整備を行う。

4. 教育の情報化普及促進事業 (公益目的支出計画継続事業)

(1) ICT夢コンテストの開催

未来を担う子どもたちが健全に育っていけるよう、「ICTを活用して地域で支えられる次世代の子どもを育む」をコンセプトに開催する。学校教育関係者が児童生徒のために行っている創意工夫やICT機器やコンテンツの効果的な使い方を表彰するとともに、発表会を開催して教育関係者との情報交換を図る。集まったICT活用の優良事例は、ホームページ上で公開し、広く役立てていただく。

(2) 「教育の情報化」推進フォーラムの開催

主に教育関係者を対象に、本会事業の成果を発表するとともに、教育の情報化に関わる最新動向を紹介する。また、教育の情報化に関わる様々な方々の間での情報交流の場を提供する。

5. 教育の情報化の普及・推進事業

(1) 研修実施

(1) 情報教育対応教員研修全国セミナー

学校や教育委員会におけるICT活用の普及・推進を目的として、事務局と会員が協力し、全国各地でセミナーを開催する。

● 小・中・高等学校教員・教育委員会指導主事等対象セミナー (42 会場で開催予定)

共催：日本教育工学協会

後援：文部科学省、総務省、経済産業省、開催地教育委員会

協力：シャープビジネスソリューション、ジャストシステム、Sky、スズキ教育ソフト、ダイワボウ情報システム、大日本印刷、ナリカ、日本電気、東日本電信電話、広島県教科書用図書販売、富士ソフト、富士電機 ITソリューション、フューチャーインほか

対象：小・中・高等学校教員、教育委員会指導主事等

● 中学・高等学校教員の情報処理研修会 (18 会場で開催予定)

共催：日本教育工学協会

後援：文部科学省、総務省、経済産業省、開催地教育委員会

協力：電子開発学園

対象：中学・高等学校教職員

(2) 展示会開催

- (1) 第43回教育工学研修中央セミナー「IMETSフォーラム2016」併設展示会
(共催7月28日、29日)
- (2) 関西教育ICT展(8月4日、5日)
- (3) 「教育の情報化」推進フォーラム展示会(平成29年3月3日、4日)

(3) 冊子発行

(1) ICT教育環境整備ハンドブック2017

学校、教育委員会、地方自治体の教育関係者を対象に、ICTの活用方法、教育ICT環境の現状と整備方法などをわかりやすく解説した冊子を発行し、全国の教育委員会、学校に配布する。各地域での教育ICT活用研修にも利用していただく。本事業は、日本教育情報機器株式会社殿のご協力を得て実施する。

(2) 会報発行

年4回発行する(4月、7月、10月、1月)。会員のほかに、全国の教育委員会・教育研究所・教育センター等(約2,000か所)に配布し、教育関係者へのメッセージ発信手段としても活用する。

(3) 研究活動レポート発行

平成27年度の活動内容および成果を冊子にまとめる。

(4) インターネットによる情報提供

(1) ホームページからの情報提供

会員および教育関係者全般を対象に常に最新の情報を提供する。以下の内容を掲載する。

- ・本会の活動状況、会員からのお知らせ、教育に関わる動向
- ・教育の情報化に関わる各種情報
- ・「教育メディア・なび」の運営

また、地方自治体の教育の情報化を促進するために、昨年度、当会ホームページ上に構築した「教育委員会向けポータルサイト」からの情報提供について、今後さらに以下のような内容を充実させていく。

- ・教育の情報化推進計画策定方法
- ・ICT活用推進方法
- ・効果実証データ
- ・実践事例 等

(2) メールマガジンの発行

会員を対象に、本会の活動や教育関連の動向についての情報を配信する(原則毎週1回発行)。教育関係者に対しても、上述の「教育委員会向けポータルサイト」と連携したメールマガジンの発行を検討する。

(5) マスコミへの情報提供

日経パソコン等PC関連誌、新聞社、Web情報発信者等への情報提供を行う。

6. 教育現場のICT安全安心対策事業（公益目的支出計画継続事業）

(1) 情報モラル指導充実のための事業（公益財団法人JKA補助事業）

本年度も「ネット社会の歩き方講師育成セミナー」を全国15か所で開催し、地域や学校での指導者となる人材を育成する。児童生徒を取り巻く最新の環境に関する指導に活用できる教材を提供するとともに、年間計画の立て方、児童生徒への対応の方法などを身に付ける研修を実施する。コンピュータ上で参照できる教材が、タブレットやスマートフォンなどのモバイル機器上でも参照できるよう、情報モラルユニット教材のiOS対応化、Android OS対応化を行う。

(2) 情報モラル指導充実のための作問事業（公益財団法人JKA補助事業）

「ネット社会の歩き方講師育成セミナー」を受講した教員が学校に戻って児童生徒を対象とした情報モラル教育を実施する際には、児童生徒の理解度や知識の定着度を測るための指導評価指標が必要である。本事業では、委員会およびワーキンググループを設置して、指導評価指標およびこれに基づくテスト問題の開発を行う。

(3) コミュニケーション力育成のための事業（公益財団法人JKA補助事業）

本事業ではこれまで、児童生徒間の些細なコミュニケーションの齟齬が、人間関係や学級の雰囲気悪化、いじめや不登校、暴力行為等の一因となっている状況を踏まえ、児童生徒のコミュニケーション力を向上する授業が行えるように、教員向けの研修を企画してきた。今年度は地域をブロックでまとめ、北海道・東北／関東／北陸／関西／九州の5か所で、セミナーを実施する。模擬授業や体験型ワークショップを行い、授業の実践に直接活かせる内容とする。

7. 教育工学団体協働事業

(1) 日本教育工学協会（JAET）

- ・第42回全日本教育工学研究協議会全国大会（佐賀大会）共催
開催地：佐賀県佐賀市
開催日：平成28年10月14日～15日
- ・「教育の情報化」実践セミナー共催（2～3回）
- ・全国各地域への普及啓発、情報発信で密な連携をはかる。
- ・日本教育工学協会より委託を受け、事務局業務を行う。

(2) 日本教育工学会（JSET）

- ・日本教育工学会より委託を受け、事務局業務を行う。

(3) 一般社団法人日本教材備品協会 (JEMA)

- ・ ICTも含めた教材・設備全般についての情報交換を行う

(4) 公益財団法人才能開発教育研究財団

- ・ 第43回教育工学研修中央セミナー「IMETSフォーラム2016」共催

(5) 全国公立小中学校事務職員研究会

- ・ 学校財務ウィークへの協賛

(6) 一般財団法人全国地域情報化推進協会 (APPLIC)

- ・ 校務情報化に関する標準データ形式の普及推進

(7) その他の団体へのセミナー、シンポジウム、コンテスト等への後援・協力

① U-22 プログラミング・コンテスト 2016 への協力

主催：U-22 プログラミング・コンテスト実行委員会

期日：平成28年4月1日～10月7日

② 第12回IPA「ひろげよう情報モラル・セキュリティコンクール」2016の後援

主催：独立行政法人情報処理推進機構

期日：平成28年4月1日～11月30日

③ 平成27年度ICTプロフィシエンシー検定試験（P検）の後援

主催：ICTプロフィシエンシー検定協会（P検協会）

期日：平成28年4月1日～平成29年3月31日

④ 第16回毎日パソコン入力コンクールの後援

主催：毎日新聞社、一般社団法人日本パソコン能力検定委員会

期日：平成28年4月1日～平成29年3月31日

⑤ 第7回教育ITソリューションEXPOの後援

主催：リード エグジビション ジャパン(株)

期日：平成28年5月18日～20日

会場：東京ビッグサイト

ほか

8. 会員情報交流事業

(1) JAPET & CEC 会員交流会

会員向けに最新の情報提供を行うとともに会員間の交流をはかることを目的に、年2回以上開催する（9月、12月、ほか適宜開催）。

(2) 研究成果報告会（定時総会時）

平成27年度の活動と研究成果を報告する。

9. 受託事業

文部科学省や総務省が実施する委託事業のうち、当会がこれまで培ってきた技術やノウハウが生かせ、かつ教育関係者や会員の事業に役立つものについて積極的に参加する。